福知山市財政状況

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成24年度決算の状況及び 平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

平成25年12月1日

福知山市長 松山正治

1 平成24年度決算の状況

平成24年度当初予算は、市長選挙を控えた「骨格型予算」を編成しました。

6月補正において、政策的経費を加えた「肉付予算」として、「自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり」、「個性が輝く未来あるまちづくり」、「改革進め府市協調で健全な行財政づくり」、「雇用が進んでまちの活気づくり」、「ふるさとでいつまでも幸せ実感福祉と文化のまちづくり」の5つの柱に重点を置き、積極的な予算を編成しました。

また、厳しい財政状況のもと、土地開発公社の解散に伴う財政負担、普通交付税の特例加算措置の段階的な縮減など諸課題を前提に、さらなる財政健全化の推進として、行政評価を活用した事業の行財政内部経費のスリム化などを実施するとともに、市有財産の積極的な活用や市税等の収納率向上など財源確保対策を講じることにより、持続可能な財政構造の実現に努めました。

平成 24 年度決算の歳入面においては、前年中の所得を基準として計算する個人市民税は増加したものの、法人市民税では製造業などの不振により大幅な減少となりました。また、本年度は評価替え年で、家屋において既存家屋の評価額が減少したことにより、固定資産税で大幅な減少となりました。市税総額は対前年度 2 億 9,400 万円の減少(2.5%減)となりました。

一方、普通交付税は 99 億 9,956 万円と、対前年度 5,379 万円(0.5%減)の減少となり、臨時 財政対策債を含めた実質的な交付税ベースにおける、合併算定替と一本算定との差額は、19.5 億円となりました。

歳出面においては、平成 26 年度春の開館に向けて、(仮称)市民交流プラザふくちやま建設 事業が本格化するとともに、平成 25 年度に稼動した新学校給食センター建設事業の実施など 合併特例事業の推進を図りました。

このほか、合併に伴う地方交付税算定の特例措置等の逓減に備えた「合併算定替逓減対策基金」や、子どもの読書活動の振興を目的とした「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」の創設、通学路安全緊急対策事業の実施、不妊治療費充実助成事業の拡充、本市初の小中一貫校「夜久野学園」整備事業、学校耐震改修の継続などを積極的に推進しました。

また、土地開発公社健全化計画に基づき、49 億 9,600 万円余の負債を第三セクター等改革推進債の発行や財政調整基金の繰り入れにより、土地開発公社に代わって弁済し、土地開発公社を解散・清算しました。

こうした結果、一般会計において形式収支では約8億7,000万円、実質収支では6億6,000万円余の黒字決算となりました。

一般会計

収支状況 (千円)

	区分	金額
1	歳入総額	46, 231, 256
2	歳出総額	45, 359, 169
3	歳入歳出差引総額	872, 087
4	翌年度へ繰越すべき財源	210, 398
5	実質収支額	661, 689

(1)歳入決算の状況

(単位:千円、%)

	7 7370 10 131 1 1102					(1.1.	1 1 1 7 707
	区分	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
財源別		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	市税	11,315,206	24.5	11,609,165	27.2	△293,959	$\triangle 2.5$
	繰 入 金	2,635,721	5.7	245,974	0.6	2,389,747	971.5
自	使用料及び手数料	1,010,456	2.2	1,034,471	2.4	△24,015	$\triangle 2.3$
自主財源	分担金及び負担金	711,046	1.5	693,334	1.6	17,712	2.6
源	財 産 収 入	592,563	1.3	358,332	0.8	234,231	65.4
	諸 収 入	449,706	1.0	719,997	1.7	△270,291	△37.5
	そ の 他	1,288,745	2.7	1,427,797	3.4	△139,052	△9.7
	小 計	18,003,443	38.9	16,089,070	37.7	1,914,373	11.9
	地方交付税	11,361,982	24.6	11,458,240	26.9	△96,258	△0.8
	市 債	8,072,800	17.5	5,249,300	12.3	2,823,500	53.8
	国庫支出金	4,473,078	9.7	4,978,401	11.7	△505,323	△10.2
依存財源	府 支 出 金	2,717,556	5.9	3,129,570	7.3	△412,014	△13.2
財源	地方消費税交付金	849,887	1.8	861,974	2.0	△12,087	$\triangle 1.4$
	地方譲与税	422,545	0.9	448,900	1.1	△26,355	△5.9
	自動車取得税交付金	174,475	0.4	147,546	0.3	26,929	18.3
	その他	155,490	0.3	282,649	0.7	△127,159	△45.0
	小 計	28,227,813	61.1	26,556,580	62.3	1,671,233	6.3
	合 計	46,231,256	100.0	42,645,650	100.0	3,585,606	8.4

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収 入されるものです。

	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,613,731	49.6	5,862,306	50.5	$\triangle 248,575$	$\triangle 4.2$
市 民 税	4,593,941	40.6	4,612,654	39.7	△18,713	$\triangle 0.4$
たばこ税	655,905	5.8	666,430	5.7	△10,525	$\triangle 1.6$
都市計画税	257,096	2.3	275,249	2.4	△18,153	$\triangle 6.6$
軽自動車税	189,708	1.6	186,462	1.6	3,246	1.7
入 湯 税	4,825	0.1	6,064	0.1	△1,239	△20.4
合 計	11,315,206	100.0	11,609,165	100.0	△293,959	$\triangle 2.5$

(2) 歳出決算の状況

平成 2 4年度における一般会計の歳出決算総額は、45,359,169 千円と、前年に比して 4,471,398 千円増加しており、10.9%増となっています。目的別、性質別に分類すると次の ようになります。

目的別では、民生費、総務費、公債費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、義務的経費といわれる扶助費、人件費、公債費で全体の 43.2%を占めており、対前年 1.4%の減となっています。

なお、歳出決算額のうち、土地開発公社の解散・清算に伴う額は 4,996,270 千円で、目的 別では「総務費」、性質別では「補助費等」に計上しています。

目的別分類 (単位:千円、%)

			平成24	年度 平成23年度 対前年度増減		平成23年度		平成23年度 対前年度増		増減
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
民	生	費	12,307,515	27.1	12,695,161	31.1	△387,646	△3.1		
総	務	費	11,096,100	24.5	5,211,260	12.7	5,884,840	112.9		
公	債	費	5,246,488	11.6	5,481,985	13.4	△235,497	△4.3		
教	育	費	4,833,518	10.6	2,570,873	6.3	2,262,645	88.0		
衛	生	費	4,681,263	10.3	4,595,477	11.2	85,786	1.9		
土	木	費	3,130,032	6.9	4,327,899	10.6	△1,197,867	△27.7		
農	林 業	費	1,551,273	3.4	1,783,499	4.4	△232,226	△13.0		
消	防	費	1,400,434	3.1	3,122,114	7.6	△1,721,680	△55.1		
商	工	費	586,314	1.3	423,277	1.0	163,037	38.5		
議	会	費	309,118	0.7	363,441	0.9	△54,323	△14.9		
労	働	費	169,201	0.4	216,335	0.5	△47,134	△21.8		
災	害復旧	費	47,913	0.1	61,422	0.2	△13,509	△22.0		
諸	支 出	金	_	_	35,028	0.1	△35,028	皆減		
	合 書	<u> </u>	45,359,169	100.0	40,887,771	100.0	4,471,398	10.9		

性質別分類 (単位:千円、%)

124,777,79			亚出 0.4 左连		平成23年度				
		平成24年度		平成23	牛皮	対前年度増減			
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
差	扶	助	費	7, 538, 347	16.6	7, 511, 035	18. 4	27, 312	0.4
務的	人	件	費	6, 789, 737	15.0	6, 854, 811	16.8	△65, 074	△0.9
義務的経費	公	債	費	5, 246, 488	11.6	5, 481, 985	13. 4	△235, 497	△4.3
貝		小	計	19, 574, 572	43. 2	19, 847, 831	48.5	△273, 259	△1.4
-	投資的	的経費	計	5, 847, 027	12.9	7, 889, 809	19. 3	△2, 042, 782	△25. 9
	補	助費	等	8, 594, 276	18.9	2, 941, 958	7. 2	5, 652, 318	192. 1
7	繰	出	金	4, 423, 705	9.8	4, 516, 403	11.0	△92, 698	$\triangle 2.1$
その	物	件	費	4, 312, 000	9.5	4, 424, 324	10.8	△112, 324	$\triangle 2.5$
他の	積	立	金	2, 052, 235	4. 5	871, 234	2. 1	1, 181, 001	135.6
経費	維	持補(多 費	336, 134	0.7	372, 952	0.9	△36, 818	△9.9
	貸付	金・出	資金	219, 220	0.5	23, 260	0. 1	195, 960	842.5
		小	計	19, 937, 570	43.9	13, 150, 131	32. 2	6, 787, 439	51.6
	台	合 計 45,359,169 100.0 40,887,771 100.0 4,471,3		4, 471, 398	10. 9				

特別会計

平成24年度の特別会計の決算総額は、歳入で20,398,128千円、歳出で21,471,603千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、石原土地区画整理事業、駅周辺土地区画整理事業、河守土地区画整理事業の3会計です。

国民健康保険事業では、引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、がん検診や 妊婦歯科検診の実施やレセプト点検を強化するなど、積極的な事業展開を図りました。国民健 康保険診療所費では、山間へき地医療の充実を図り、住民福祉の向上に努めました。

介護保険事業では、第5期介護保険事業計画に基づき、保険給付業務、地域支援事業(介護 予防事業、包括的・任意事業)などを実施しました。

後期高齢者医療事業では、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを実施しました。

都市基盤整備としては、石原土地区画整理事業、福知山駅周辺土地区画整理事業、河守土地 区画整理事業の整備促進を図りました。

農村基盤整備としては、農業集落排水施設事業において各施設の適正な維持管理に努めました。簡易水道事業では、平成22年度より整備を進めた牧川筋簡易水道の上水道統合整備を完了したほか、送水管の布設替などの改良事業を実施しました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。 なお、福知山駅南土地区画整理事業特別会計は平成23年度をもって閉鎖、平成24年度か ら、下水道事業特別会計を企業会計に移行、地域情報通信ネットワーク事業特別会計を新設し ています。

(単位:千円)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	8, 038, 324	7, 666, 220	0	372, 104	△2.2%
国民健康保険診療所費	42, 036	42, 036	0	0	△18.2%
と 畜 場 費	21, 028	21, 028	0	0	8.9%
簡易水道事業	1, 126, 754	1, 118, 261	0	8, 493	6. 9%
宅 地 造 成 事 業	33, 218	27, 548	0	5, 670	△9. 2%
休日急患診療所費	20, 883	20, 883	0	0	△1.4%
公設地方卸売市場事業	5, 340	2, 979	0	2, 361	△83. 5%
農業集落排水施設事業	902, 690	852, 340	0	50, 350	1.7%
石原土地区画整理事業	527, 553	1, 793, 499	0	△ 1, 265, 946	△9. 7%
福知山駅周辺土地区 画 整 理 事 業	328, 077	723, 100	0	△ 395, 023	△30. 1%
介護保険(保険事業)	7, 046, 445	6, 897, 937	0	148, 508	7.4%
介護保険(介護サービス事業)	36, 584	32, 628	0	3, 956	17. 4%
河守土地区画整理事業	23, 972	48, 002	0	△ 24,030	10. 2%
下夜久野地区財産区管理会	37	37	0	0	△57.3%
後期高齢者医療事業	1, 787, 013	1, 766, 931	0	20, 082	5. 9%
地 域 情 報 通 信 ネットワーク事業	458, 174	458, 174	0	0	皆増
特別会計 合計	20, 398, 128	21, 471, 603	0	△ 1, 073, 475	△12.3%

2 平成25年度上半期における予算の執行状況

一般会計

平成25年度の歳入歳出予算は、当初39,900,000千円でしたが、その後6月及び9月に補正を行ないましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた9月末の予算現額は43,651,020千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で19,486,666 千円、予算に対する収入割合で44.6% (前年同期47.0%)、支出総額で12,479,266 千円、予算に対する支出割合で28.6% (前年同期35.1%) となっています。

特別会計

特別会計の総予算は、当初 21,438,872 千円でしたが、その後 6 月及び 9 月に補正を行ないましたので、9 月末の予算現額は 22,073,260 千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で 7,022,452 千円、予算に対する収入割合で 31.8% (前年同期 27.7%)、支出総額で 9,672,864 千円、予算に対する支出割合で 43.8% (前年同期 43.9%) となっています。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

6月補正予算

_	般 会 計	114,438 千円	
	道路部分改良事業・道路舗装改良事業	25,300 千円	
	旧福知山消防署跡地整地事業	23,200 千円	
	福知山駅北口公衆用トイレ設置事業	18,837 千円	
	消防車両更新事業	14,117 千円	
	有害鳥獣捕獲事業	10,447 千円 ほか	業事8年

特別会計

国民健康保険事業特別会計 248 千円

6月補正予算(追加提案分)

_	般 会 計	73,612 千円
	複合施設による地域経済活性化事業	50,000 千円
	資源循環型障害者就労継続支援事業	12,982 千円
	風しん予防接種緊急助成事業	10.630 壬円

9月補正予算

_	般 会 計	270,612 千円	
	補助金等償還事業	108,826 千円	
	小学校・中学校耐震改修事業	45,500 千円	
	民間保育所運営事業	32,756 千円	
	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	20,000 千円	
	防衛施設周辺整備事業	14,842 千円	
	税等償還事業	14,782 千円	ほか13事業
特	別 会 計	533, 108 千円	
	国民健康保険事業特別会計	372, 105 千円	
	国民健康保険診療所費特別会計	7,638 千円	
	休日急患診療所費特別会計	900 千円	
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	148,508 千円	
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	3,957 千円	

9月補正予算(追加提案分)-台風18号災害関連-

	般 会 計 地域再建被災者住宅等支援事業 災害ごみ対策処理事業 大江支所災害復旧事業 大江町総合会館災害復旧事業 農地・農業用施設災害復旧事業 道路橋りょう災害復旧事業 図書館大江分館災害復旧事業 災害援護資金貸付事業	811, 356 千円 330, 210 千円 89, 386 千円 72, 000 千円 71, 430 千円 40, 500 千円 28, 940 千円 27, 308 千円 25, 000 千円	ほか24事業
特	別 会 計 国民健康保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 宅地造成事業特別会計 農業集落排水施設事業特別会計	101,032 千円 14,532 千円 41,200 千円 2,100 千円 43,200 千円	

一般会計と特別会計の平成25年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	No.L.		歳入決算			
会計名	当初 予算額	予算現額	収入済額	収入 割合	支出済額	支出 割合
一般会計	39, 900, 000	43, 651, 020	19, 486, 666	44.6%	12, 479, 266	28.6%
国民健康保険事業	7, 970, 900	8, 357, 785	3, 282, 956	39. 3%	3, 236, 872	38. 7%
国民健康保険 診療所費	46, 700	54, 338	10, 435	19. 2%	17, 638	32. 5%
と 畜 場 費	27, 300	27, 300	1, 928	7. 1%	10, 261	37.6%
簡易水道事業	883, 000	924, 200	131, 785	14. 3%	303, 400	32.8%
宅地造成事業	30, 000	32, 100	5, 684	17.7%	7, 389	23.0%
休日急患診療所費	21, 900	22, 800	3, 331	14.6%	6, 174	27. 1%
公設地方卸売市 場 事 業	7, 500	7, 500	2, 361	31.5%	1, 377	18.4%
農業集落排水施設事業	894, 400	937, 600	130, 720	13. 9%	377, 811	40.3%
石原土地区画整理事業	1, 341, 300	1, 341, 300	97, 578	7. 3%	1, 268, 161	94. 5%
駅 周 辺 土 地区 画 整 理 事 業	530, 800	530, 800	151, 159	28.5%	405, 991	76. 5%
介護保険	7, 177, 100	7, 325, 608	2, 863, 655	39. 1%	3, 054, 446	41. 7%
介護保険(介護サービス事業)	30, 600	34, 557	14, 592	42.2%	13, 275	38.4%
河守土地区画整理事業	48, 400	48, 400	11, 143	23.0%	30, 031	62.0%
下夜久野地区財産区管理会	172	172	1	0.6%	1	0.6%
後期高齢者医療事業	1, 882, 000	1, 882, 000	311, 531	16.6%	724, 850	38. 5%
地 域 情 報 通 信 ネットワーク事業	546, 800	546, 800	3, 593	0.7%	215, 187	39.4%
合 計	61, 338, 872	65, 724, 280	26, 509, 118	40.3%	22, 152, 130	33. 7%

3 市税の住民負担及び経費の状況(平成25年度予算現額)

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約3割を占めて います。

平成25年9月末の予算額でみますと、市税の予算額は、11,080,365 千円となっています ので、これを平成25年9月末の人口81,205人及び世帯数35,473世帯で割りますと、市民1 人あたり 136,449 円、1世帯あたり 312,361 円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費は、市民1人あたり537,541円、1世帯あたり1,230,542 円となっています。

市民1人あたりの市税負担額・・・136,449円 うち固定資産税

1世帯あたりの市税負担額・・・・312,361円

67,969 円

うち市民税

54,475 円

その他

14,005円

うち市民税

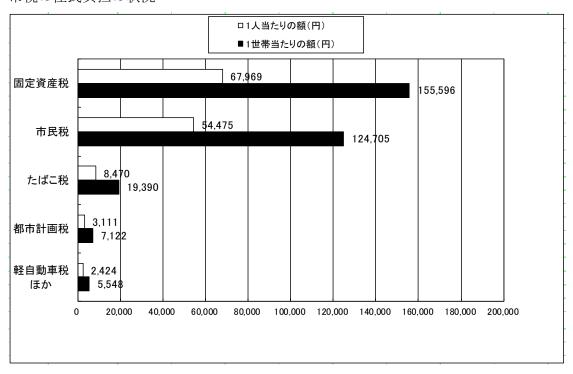
うち固定資産税 155,596円 124, 705 円

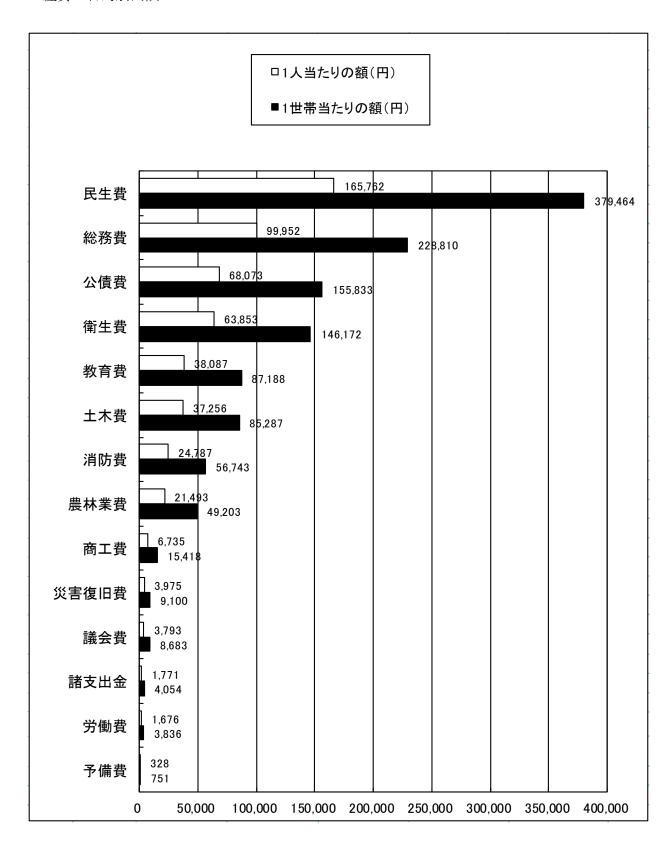
その他

32,060 円

市民1人あたりの経費・・・・537,541円 1世帯あたりの経費・・・・1,230,542円

市税の住民負担の状況





4 市債、市有財産及び一時借入金の状況 (平成 25 年 9 月 30 日現在)

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画 的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、 これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ること ができ、また市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

目的別による内訳

	승 計	件数	金額(千円)
_	般会計	903	47, 799, 786
特	別会計	738	16, 417, 065
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	13	3, 203, 131
	簡易水道事業特別会計	478	7, 200, 103
	農業集落排水施設事業特別会計	247	6, 013, 831
	合計	1,641	64, 216, 851

借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額(千円)
財務省	427	24, 809, 693
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	81	2, 602, 051
地方公共団体金融機構	117	3, 951, 919
日本政策金融公庫	30	131, 806
京都府市町村職員共済組合	32	165, 564
全国市町村物件災害共済会	3	10, 662
市町村振興協会	40	374, 547
京都府	42	247, 996
その他銀行等	131	15, 505, 548
合計	903	47, 799, 786

特別会計

区分	件数	金額(千円)
財務省	397	8, 613, 850
地方公共団体金融機構	269	3, 605, 647
その他銀行等	72	4, 197, 568
合計	738	16, 417, 065

市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。)と、普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)とに区分されます。

種別	土地 (m²)	建物(m²)	有価証券他(千円)
行政財産	4, 151, 109. 00	463, 621. 90	_
普通財産	4, 553, 484. 83	32, 284. 32	90, 150
基金	_	_	10, 168, 121
合計	8, 704, 593. 83	495, 906. 22	10, 258, 271

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況(平成25年9月30日現在)

借入先	金額
_	- 千円